

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第193期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第2四半期連結 累計期間	第193期 第2四半期連結 累計期間	第192期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	2,787,631	2,851,396	5,519,561
経常利益 (千円)	98,622	129,897	166,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	90,959	114,509	162,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,501	108,379	719,223
純資産額 (千円)	9,454,114	10,122,952	10,014,471
総資産額 (千円)	23,419,262	23,186,761	23,575,627
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.12	7.70	10.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	43.6	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,376	349,253	692,254
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,636	85,958	292,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,859	162,752	195,364
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	764,449	988,691	888,149

回次	第192期 第2四半期連結 会計期間	第193期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	2.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,851百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は136百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は129百万円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益または損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の測定方法に基づき作成した数値で比較しております。報告セグメントの測定方法の変更の詳細につきましては15頁「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、沿線地域の人口減少及び少子高齢化の影響を受け、前年同期に比べ定期旅客収入は減少いたしました。

一方、「わくわく鉄道フェスタ」の開催や関係団体と協力したハイキングの実施、長瀬ラインくんだり創業100周年を記念した様々な企画や、異業種と連携して話題性を持たせた企画を実施するなど積極的な旅客誘致に努めたほか、観光シーズン中の天候にも恵まれ、更には沿線地域がマスメディアに多く取り上げられたこともあり、前年同期に比べ定期外旅客収入は増加いたしました。

貨物部門におきましては、輸送量が減少したことに伴い前年同期に比べ貨物収入は減少いたしました。

営業費用は、電力料金が値下がりし、加えて経費削減に努めた結果、前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、営業収益1,753百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は17百万円となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,766	2,845	2.8
	定期外	"	1,522	1,511	0.7
	計	"	4,288	4,356	1.6
貨物トン数		千トン	977	1,116	12.4
旅客収入	定期	百万円	390	400	2.5
	定期外	"	639	627	1.8
	計	"	1,030	1,028	0.2
貨物収入		"	583	664	12.3

[不動産事業]

不動産事業におきましては、深谷市緑台の分譲地販売が順調に推移したほか、仲介収入も前年同期に比べ増加いたしました。その結果、営業収益は242百万円（前年同期比38.1%増）、営業利益は81百万円（同8.8%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀨ラインくだりの利便性向上を図るため、ファストライド制度を導入したほか、創業100周年を記念した「感謝フェア」としてオリジナルグッズのプレゼントや長瀨ラインく다리創業100周年記念号の運行など様々な取り組みを実施いたしました。

また、旅行者への営業活動や取材への協力を積極的にいき、多様のメディアに取り上げられた効果などから各施設を利用されるお客様が増加いたしました。

その結果、営業収益は214百万円（前年同期比13.6%増）営業利益は35百万円（同12.5%増）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの新運賃・料金制度が定着し、順調に推移したことから営業収益は224百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は37百万円（同377.5%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は619百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は988百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ224百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は349百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益135百万円と減価償却費176百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は85百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出327百万円と工事負担金等受入による収入241百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は162百万円となりました。主な要因は長期借入金の借入による収入495百万円と、返済による支出657百万円によるものです。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し23,186百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、237百万円減少し1,589百万円、固定資産は151百万円減少し21,597百万円となりました。流動資産減少の主な要因は分譲土地建物の減少に加え、受取手形及び売掛金、その他に含まれる鉄道事業に係る補助金の未収金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し13,063百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ355百万円減少し3,452百万円、固定負債は141百万円減少し9,611百万円となりました。流動負債減少の主な要因はその他に含まれる設備未払金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し10,122百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1 日～平成27年9月 30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,218	14.79
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	402	2.68
増岡 英男	埼玉県飯能市	400	2.67
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	259	1.73
柿原 愛子	東京都豊島区	236	1.57
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	-	9,328	62.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	同上
単元未満株式	普通株式 221,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	130,000	-	130,000	0.87
計	-	130,000	-	130,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,338	991,880
受取手形及び売掛金	332,418	219,145
分譲土地建物	204,606	144,377
商品及び製品	29,614	31,925
原材料及び貯蔵品	91,342	83,356
その他	278,667	119,607
貸倒引当金	1,272	1,257
流動資産合計	1,826,715	1,589,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,656,497	13,656,076
減価償却累計額	9,200,662	9,286,297
建物及び構築物(純額)	4,455,834	4,369,778
機械装置及び運搬具	4,903,108	4,851,616
減価償却累計額	4,277,917	4,254,369
機械装置及び運搬具(純額)	625,190	597,247
土地	15,589,814	15,589,814
その他	635,577	638,406
減価償却累計額	573,459	583,421
その他(純額)	62,118	54,985
有形固定資産合計	20,732,957	20,611,825
無形固定資産	102,417	91,449
投資その他の資産		
投資有価証券	871,344	852,675
繰延税金資産	2,994	2,814
その他	60,569	60,452
貸倒引当金	21,372	21,490
投資その他の資産合計	913,536	894,450
固定資産合計	21,748,912	21,597,725
資産合計	23,575,627	23,186,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,728	194,830
短期借入金	1,133,498	1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	1,237,534	1,228,430
未払法人税等	15,900	24,216
未払消費税等	135,849	67,882
繰延税金負債	175	232
賞与引当金	194,812	199,808
その他	848,529	603,472
流動負債合計	3,808,030	3,452,370
固定負債		
長期借入金	2,716,160	2,562,411
繰延税金負債	245,684	239,434
再評価に係る繰延税金負債	4,800,408	4,800,408
退職給付に係る負債	1,817,393	1,822,089
特別修繕引当金	62,400	72,800
長期預り金	111,078	114,294
固定負債合計	9,753,126	9,611,437
負債合計	13,561,156	13,063,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,921	21,915
利益剰余金	987,873	873,364
自己株式	28,265	28,157
株主資本合計	244,217	129,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,780	513,364
土地再評価差額金	9,759,028	9,759,028
退職給付に係る調整累計額	37,372	31,151
その他の包括利益累計額合計	10,247,435	10,241,241
非支配株主持分	11,252	11,318
純資産合計	10,014,471	10,122,952
負債純資産合計	23,575,627	23,186,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	2,787,631	2,851,396
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,986,756	2,020,925
販売費及び一般管理費	1,692,124	1,693,785
営業費合計	2,678,880	2,714,711
営業利益	108,750	136,684
営業外収益		
受取利息	219	97
受取配当金	7,078	7,059
物品売却益	956	-
土地物件貸付料	742	11,052
助成金収入	760	150
その他	17,310	6,803
営業外収益合計	27,067	25,163
営業外費用		
支払利息	34,798	29,322
その他	2,396	2,627
営業外費用合計	37,194	31,950
経常利益	98,622	129,897
特別利益		
固定資産売却益	6,347	5,079
工事負担金等受入額	-	78,043
補助金	-	100
その他	-	418
特別利益合計	6,347	83,641
特別損失		
固定資産圧縮損	-	78,376
固定資産除却及び撤去費	21	-
特別損失合計	21	78,376
税金等調整前四半期純利益	104,948	135,163
法人税、住民税及び事業税	13,808	20,347
法人税等調整額	176	237
法人税等合計	13,985	20,584
四半期純利益	90,963	114,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,959	114,509

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	90,963	114,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,466	12,419
退職給付に係る調整額	8,071	6,221
その他の包括利益合計	67,538	6,198
四半期包括利益	158,501	108,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,479	108,314
非支配株主に係る四半期包括利益	22	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,948	135,163
減価償却費	182,416	176,358
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,430	4,696
賞与引当金の増減額(は減少)	4,269	4,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	103
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
受取利息及び受取配当金	7,297	7,157
支払利息	34,798	29,322
固定資産除売却損益(は益)	5,740	4,901
固定資産圧縮損	-	78,376
工事負担金等受入額	-	78,143
売上債権の増減額(は増加)	111,579	116,878
たな卸資産の増減額(は増加)	6,854	65,904
その他の流動資産の増減額(は増加)	92,300	1,816
仕入債務の増減額(は減少)	30,096	46,898
未払費用の増減額(は減少)	23,267	49,969
その他の流動負債の増減額(は減少)	25,825	62,089
長期預り金の増減額(は減少)	7,322	3,215
その他	656	4,534
小計	410,989	382,606
利息及び配当金の受取額	7,297	7,157
利息の支払額	35,935	30,164
法人税等の支払額	14,975	10,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,376	349,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	319,283	327,407
固定資産の売却による収入	7,250	5,079
工事負担金等受入による収入	244,406	241,132
貸付けによる支出	5,000	5,000
その他	10	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,636	85,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	600,000	495,000
長期借入金の返済による支出	713,855	657,854
自己株式の増減額(は増加)	4	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,859	162,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,879	100,542
現金及び現金同等物の期首残高	683,569	888,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,449	1,988,691

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与・手当	246,393千円	253,615千円
賞与引当金繰入額	49,270	48,337
退職給付費用	17,763	16,570
減価償却費	52,485	52,643

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	767,638千円	991,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,188	3,188
預金及び現金同等物	764,449	988,691

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,818,944	172,032	188,546	205,660	2,385,184	402,446	2,787,631	-	2,787,631
セグメント 間の内部 営業収益 又は振 替高	5,686	3,312	83	735	9,817	199,741	209,559	209,559	-
計	1,824,630	175,344	188,630	206,395	2,395,002	602,188	2,997,190	209,559	2,787,631
セグメント 利益又は損 失()	10,751	74,592	31,145	7,754	124,243	23,933	100,310	8,440	108,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額8,440千円には、固定資産未実現損益の消去額597千円、セグメント間取引消去7,842千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,746,159	238,907	213,955	224,414	2,423,436	427,960	2,851,396	-	2,851,396
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	6,899	3,312	405	347	10,964	191,342	202,307	202,307	-
計	1,753,059	242,219	214,360	224,762	2,434,401	619,302	3,053,704	202,307	2,851,396
セグメント 利益又は損 失()	17,544	81,150	35,040	37,024	135,671	8,040	127,631	9,053	136,684

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額9,053千円には、固定資産未実現損益の消去額682千円、セグメント間取引消去8,370千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、当社における出向者人件費に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円12銭	7円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,959	114,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,959	114,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,871	14,869

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。